

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

カーター大統領、年頭三大教書を発表

カーター大統領は1月下旬、恒例の年頭三大教書を相次いで発表(一般教書23日、予算教書28日、経済報告30日)、その中で当面の政策運営に当っては「引続きインフレ抑制を最優先課題とする」(一般教書)旨強調した。同大統領はこの達成のため、81年度(80年10月～81年9月)予算については歳入面で昨年来議論の高まっている減税を当面見送る一方、歳出の前年度比伸び率を9.3%と物価上昇を考慮した実質ベースではほぼ横ばいと低く抑え、収支じり赤字幅を前年度(398億ドルの赤字見込み)の半分以下の158億ドルまで圧縮するとの方針を発表するとともに、金融政策に関しても、「当面現在の引締め姿勢を維持したい」(ボルカ一議長、1月22日)とする連邦準備制度の態度を

支持している。

こうしたカーター大統領の経済政策運営方針に対し、産業・金融界では、政府がインフレ抑制を最優先課題として引続き財政収支の均衡化に積極的に取り組もうとしている姿勢を一応評価しながらも、①今秋大統領選挙を控えていることでもあり、今後景気が後退局面をたどるとすれば減税を求める声は一段と高まるであろうし、②国際政治情勢の緊張化に伴う国防費の追加支出の可能性も高いとみられることなどから、果して政府の意図通りの緊縮姿勢を貫けるかどうか疑問とする声も少なくない。

昨年第4四半期の実質GNPは小幅のプラス成長

この間、実体経済面の動向をみると、1月央に発表された79年第4四半期の実質GNPは前期比(準1)年率+1.4%と予想外のプラス成長となった(この結果79年中成長率は+2.3%)。これは専ら、個人消費が貯蓄の切詰め(貯蓄率3.3%は1950年第3四半期<2.1%>以来の低水準<第3四半期は4.3%>)等に支えられてかなりの増加を示した(寄与度2.6%)ことによるものである。しかしながら個人消費以外の住宅投資、設備投資、在庫投

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

名 目	1979年							
	年 間		第2四半期		第3四半期		第4四半期(P)	
G N P	23,686	11.3	23,298	6.7	23,965	12.0	24,558	10.3
実 質 G N P (1972年価格)	14,312	2.3	14,223	△ 2.3	14,333	3.1	14,384	1.4
個 人 消 費	9,245	2.6	9,150	△ 2.9	9,259	4.9	9,352	4.1
民間設備投資	1,482	5.8	1,469	△ 0.8	1,507	10.8	1,480	7.0
民間住宅投資	565	△ 6.0	567	△ 6.8	565	△ 1.4	550	△ 10.2
民間在庫投資	102	(△ 39)	181	(58)	71	(△ 110)	32	(△ 39)
純 輸 出	177	(68)	132	(△ 38)	201	(69)	207	(6)
政府財・サービス購入	2,741	0.3	2,724	△ 3.3	2,731	1.0	2,763	4.8
うち連邦政府	993	0.7	981	△ 11.4	974	△ 2.8	1,004	12.9
地方 政府	1,749	0.2	1,743	1.6	1,756	3.0	1,759	0.7
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	165.49	8.9	163.81	9.3	167.20	8.5	170.74	8.7

(注) (P)は速報計数。

資等他の需要項目は総じて不振ないし頭打ちとなつてきており、こうした需要動向を映じて鉱工業生産も低調をかこつ(注2)など経済活動が一般的にひところの力強さを失いつつあることも事実である。こうした状況下、独り堅調を続ける個人消費の動向が今後の景気の行方を左右するものとして注目されるが、実質所得伸び悩みの中で貯蓄率が今後ともこれまでのような低下傾向を続けるとは考え難いこと等から個人消費は早晚頭打ちないし減少に転じるとみる向きが多く、このため景気は「本年前半にもマイルドな後退局面に陥いることは避けられまい」(大統領経済報告)との見方が一般的となっている(ちなみに予算教書では、本年中の実質成長率を-0.6%と予測)。

(注1) 以下増減率は特に断らない限り、前月比または

は前期比(季節調整済み)。

(注2) 鉱工業生産は12月中設備材(+0.9%)を中心に+0.3%増加をみたものの、10~12月をならしめてみるとほぼ横ばいにとどまった。

12月中の需要面の主要指標についてみると、小売売上高は、食料品、衣料等の非耐久財を中心に+1.1%と前月に続き増加した反面、民間住宅着工件数(季節調整済み)は年率1,527千戸とほぼ前月と同水準にとどまった。一方雇用面では12月の失業率(季節調整済み)は5.9%と前月比再び若干ながら上昇した。

一方、物価動向をみると、12月の卸売物価は前月高騰を示した食料品価格が反落したことから全体では+0.8%の上昇にとどまったものの、資本財・耐久消費財等の工業製品価格は根強い上昇(前月比+1.0%)を続けている。また消費者物価も

12年中住居費、交通費等の上昇を主因に+1.2%と続騰し、前年同月比(原計数)では+13.3%と第2次大戦後の物価統制解除で暴騰した1946年12月(+18.2%)以来の記録的な上昇となった。かかる状況下政府でも「目先数か月間に物価の騰勢が目立って鈍化するとは見込まれない」(カーン・インフレ問題担当大統領顧問)との悲観的見通しを発表している。

この間12月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)赤字幅は、30.8億ドルと前月(14.2億ドルの赤字)に比べ大幅に拡大した。これは輸出が減少(12月167.9億ドル、-1.2%)したうえ、輸入は前月落込んだ石油・同製品的大幅増を主因に増加した(12月198.7億ドル、+7.9%)ことによるものである。なお、79年

米国の主要経済指標

	1979年					
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	152.1 (4.1)	152.3 (3.0)	152.1 (0.9)	152.2 (1.7)	151.8 (0.8)	152.2 (0.3)
資本財受注* (月平均・億ドル)	216.4 (18.3)	209.3 (12.8)	217.3 (7.0)	210.0 (△ 0.2)	214.2 (3.2)	227.7 (19.0)
小売売上高* (月平均・億ドル)	735.0 (10.4)	747.0 (11.2)	762.7 (8.9)	756.1 (9.6)	761.8 (8.6)	770.2 (8.6)
乗用車売上げ (千台)	10,670 (△ 5.7)	2,578 (△ 5.1)	2,405 (△ 11.3)	899 (△ 13.1)	774 (△ 14.9)	732 (△ 4.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,722 (△ 14.2)	1,834 (△ 10.3)	1,604 (△ 22.8)	1,764 (△ 14.1)	1,522 (△ 27.8)	1,527 (△ 26.4)
個人所得* (年率・億ドル)	19,231 (12.0)	19,466 (11.7)	20,006 (11.0)	19,792 (11.1)	20,000 (11.0)	20,225 (10.7)
失業率* (%)	5.8	5.8	5.9	5.9	5.8	5.9
消費者物価指数 (1967年=100)	217.4 (11.3)	221.1 (11.7)	227.6 (12.7)	225.4 (12.2)	227.5 (12.6)	229.9 (13.3)
同* (前期・月比%)		< 3.1>	< 3.2>	< 1.0>	< 1.0>	< 1.2>
卸売物価指数 (1967年=100)	235.5 (12.5)	239.0 (13.1)	247.2 (14.4)	245.2 (14.1)	246.9 (14.5)	249.4 (14.7)
同完成品* (前期・月比%)		< 2.7>	< 3.5>	< 1.0>	< 1.3>	< 0.8>

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

通年では年前半の改善に支えられて赤字幅は247億ドルと前年比40億ドル方縮小した。

短期金利は1月下旬から強含み

次に更年後の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は、季節的な資金不需要期といった要因もあって年初から1月中旬ごろにかけて軟化傾向を示した。しかしその後は、前記昨年第4四半期のプラス成長持続等予想外の景気の根強さを示す経済指標が相次いで発表されたことなどから、金利のピークも予想より後ずれするのではないかとの見方が急速に台頭し、総じて強含みに転じた(TBレート<3ヵ月もの、市場>12月最終週12.01%→1月16日週11.75%→1月30日週12.21%)。こうした短期市場金利の上昇を映じて、昨年来他行に先がけてプライム・レートを引下げていた(15.25→15.0%)一部大手銀行が1月下旬に同レートを元の水準に戻す動きがみられ、この結果月末時点では大手各行のプライム・レートが15.25%で再び一本化した。

この間、マネーサプライは引続き落ち着いた推移をたどっており、例えばM₂の伸び率(季節調整済み、4週間平残の3ヵ月前対比年率)をみると、12月最終週の7.0%から1月23日週には5.3%と一段の低下をみている。こうした最近のマネーサプライの動向について、ボルカー連邦準備制度理事会議長は、「昨年10月の金融引締め強化措置以降、マネーサプライの伸びは著しく鈍化しており、同措置の効果は全体としてわれわれの所期の意図に驚く程合致したのとなっている」旨コメントしている。

長期金利はかなり上昇

一方、長期金利の動向をみ

ると、まず既発債市場利回りは、国際情勢の緊張激化に伴う国防費の増大見通し等から財政赤字の拡大懸念が強まったこともあって月初から強含みに推移、月中では0.8%ポイントとかなりの上昇を示した(20年もの長期国債利回り、12月最終週10.23%→1月30日週11.09%)。このため、新発債市場でも消化地合いの悪化が目立ち、例えば1月15日入札のサウスウエスタン・ベル・テレフォン社債(3A格、40年もの、総額4.5億ドル)は、入札利回り11.47%と同種社債としては史上最高の利回りを記録(昨年10月下旬入札の同種電債の利回りは11.25%)したにもかかわらず、売行きは予想外に低調であったと伝えられる。

この間、1月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は、月初イラン、アフガニスタン情勢の緊迫化に伴う国防支出増大期待から国防関連株に買いが入ったことをきっかけに急騰、その後も活発な商いのうちに(1月16日の出来高は6,770

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月)	社債 利回り ムーデ ィー3 A格 期中平 均・%
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)				
79年6月中 平均	11.9	11.9	13.96	10.29	9.045	9.29
7月	9.0	11.3	11.79	10.47	9.262	9.20
8々	11.3	13.4	10.97	10.94	9.450	9.23
9々	10.0	12.7	13.45	11.43	10.182	9.44
10々	7.1	11.1	20.22	13.77	11.472	10.13
11々	5.2	9.5	19.08	13.18	11.868	10.76
12月5日に 終る週	4.1	8.8	18.19	13.77	11.927	10.60
12日々	3.9	8.1	12.91	13.79	12.054	10.61
19日々	2.9	7.3	16.01	13.90	12.228	10.78
26日々	2.7	7.0	12.24	13.49	12.074	10.84
80年1月2日々	2.6	6.5	14.31	14.04	12.105	10.88
9日々	2.2	6.0	7.32	13.94	11.943	10.91
16日々	2.5	5.8	11.50	13.91	11.904	10.94
23日々	2.0	5.3	11.97	13.77	12.189	11.12
30日々	n.a.	n.a.	18.21	13.54	12.038	11.37

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

万株と昨年10月10日の8,162万株に次ぐ史上第2位の大商い)ほぼ一本調子で上昇し、1月30日には881.91ドルと昨年10月8日(884.04ドル)以来の高値を回復した。

◇ カ ナ ダ

景気拡大テンポは鈍化の兆し

カナダ経済は昨年夏場ごろまでは旺盛な設備投資と消費の堅調に支えられて順調な拡大が続けてきたが、秋口以降は個人消費に伸び悩み傾向がうかがわれるとともに、生産も頭打ちとなるなど拡大テンポに鈍化気配がみられ始めている。

すなわち鉱工業生産は企業投資の堅調を映じた設備財部門の好調に加え、鉱山労働者のストライキ終結(6月)等もあって夏場にかんりの増加をみた(7~9月+2.6%)が、その後は自動車産業が大型車を中心とした乗用車販売の不振から減産を余儀なくされたこともあって10、11月と2ヵ月連続落込んだ(10月-0.8%、11月-0.4%)。この間需要面についてみると、小売売上高は第2四半期に行われた減税措置(所得税還付、総額9億ドル)を背景に第3四半期は高い伸びを示した(第2四半期+1.6%→第3四半期+4.1%)ものの、10、11月にはその反動や最近における実質所得伸び悩み傾向を映じて、それぞれ-1.2%、-0.1%と減少傾向を示した。また、此許不振をかこっている住宅建設は第4四半期に入り住宅新築に関する特別優遇税制の期限(79年末)切れを控えかけ込み着工がかさんで著増をみた(前期比7~9月-3.2%→10~12月+13.4%)が基調は引続き弱いものとみられている。

かかる状況下、このところ雇用面の改善はやや足踏み状態となっており、失業率(季節調整済み)もならしてみれば夏場以降おおむね横ばいで推移している(7~9月7.2%→10~12月7.3%)。

なお先行き見通しについては政局の行方(注)等不透明な点が少なくないが、大筋としては主力輸出先の米国における景気後退を背景に対米輸出が低迷を余儀なくされ、これに引張られるかたちで

80年の実質GNP成長率は1%前後に鈍化しよう(79年の実質成長率は3%弱<実績見込み>)との見方が有力となっている(昨年12月に発表された政府見通しは+1.0%と予測)。

(注) 79年6月に成立したクラーク進歩保守党政権は、12月11日に慢性的な財政赤字の解消を目指して各種増税措置を盛り込んだ意欲的な予算案を議会に提出した。しかし同案をめぐる野党が内閣不信任案を提出、これが可決されたため同政権は同14日総辞職し、本年2月18日に再び総選挙が行われることとなっている。

次に物価面についてみると、消費者物価(原計数)は夏場一時食料品価格の落着きもあって騰勢が鈍化したものの、秋口以降、衣料費、交通費等各品目が軒並み上昇したことから全体としても再び騰勢を強めている(月間上昇率7~9月平均+0.7%→10~12月+0.8%、なお12月の前年同月比は+9.8%)。また先行きについても、根強い賃金上昇圧力などから80年の平均上昇率が10%前後で止まれば上々(79年中の平均上昇率+9.5%)との見方が一般的となっている。

他方貿易収支(季節調整済み、通関ベース)は輸出の堅調(主力の米国向けのほか、日本、英国向け等も着実に増加)を主因に此許黒字幅が拡大傾向を示している(第3四半期、6.3億ドル→第4四半期、16.4億ドル)。なお、この間、カナダ・ドルの対米ドル相場は昨年夏場以降おおむねC\$1=85~86米セント台で着いた推移を示していたが、10月初の米国金融引締め強化措置を受けて下落、11月初には一時84米セントスレスレに落ち込む場面もみられた(最近のボトムは79/2月のC\$1=83.35米セント)。もっともその後カナダ銀行の公定歩合引上げ、カナダ国内の豊富な石油資源が改めて注目されたことなどから持直し、更年後は86米セント前後にまで回復している。

カナダ銀行、公定歩合を再三にわたって引上げ

かかる状況下、カナダ銀行は昨年9~10月にかけて内外金利差の維持によるカナダ・ドルの安定化とインフレ圧力の軽減をねらって公定歩合を3回、合計2.25%ポイント引上げた(この結果、公定

カナダの主要経済指標

	1978年	1979年						
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1971年=100)	132.4 (5.8)	138.1 (7.4)	136.5 (4.4)	139.8 (4.9)		140.6 (3.4)	140.0 (2.3)	
小売売上高* (百万加ドル)	68,859 (11.7)	6,206 (13.5)	6,308 (11.5)	6,566 (11.7)		6,523 (10.4)	6,510p (10.5)	
住宅着工件数* (年率、千戸)	227.7 (△ 7.3)	210.1 (△ 29.7)	192.4 (△ 4.1)	186.2 (△ 14.5)	211.1 (△ 4.3)	213.6 (△ 5.0)	203.1 (△ 17.4)	216.7 (13.6)
時間当り賃金* (製造業、加ドル)	6.83 (7.1)	7.18 (7.9)	7.35 (9.1)	7.53 (9.0)		7.64 (9.1)		
失業率*	8.4	8.0	7.7	7.2	7.3	7.4	7.3	7.1
消費者物価指数 (1971年=100)	175.2 (9.0)	184.6 (9.1)	189.4 (9.3)	193.1 (8.7)	197.6 (9.5)	195.9 (9.3)	197.8 (9.4)	199.0 (9.8)
卸売物価指数 (製造業、1971年=100)	190.1 (9.1)	207.9 (13.7)	214.4 (14.0)	220.4 (14.8)	228.3 (15.0)	226.7 (14.7)	228.1 (14.9)	230.1 (15.4)
輸出 (FOB、百万加ドル)	52,842 (18.6)	5,116 (25.4)	5,035 (17.3)	5,538 (25.2)	5,950 (23.3)	5,965 (29.4)	5,873 (17.5)	6,012 (23.6)
輸入 (CIF、百万加ドル)	49,938 (18.0)	4,955 (35.0)	4,845 (17.5)	5,329 (26.5)	5,403 (16.4)	5,638 (24.9)	5,286 (13.7)	5,285 (10.6)
貿易収支* (百万加ドル)	2,904 (2,222)	161 (408)	190 (172)	209 (212)	547 (183)	351 (116)	587 (341)	727 (87)
公的準備資産 (百万米ドル)	4,566 (4,608)	5,422 (3,970)	4,180 (4,740)	4,511 (3,664)	3,890 (4,566)	3,920 (5,098)	3,972 (4,484)	3,887 (4,566)
マネーサプライ* (M ₁ 、百万加ドル)	22,591 (8.8)	22,102 (7.0)	23,343 (9.2)	23,796 (7.6)	23,113 (2.3)	23,880 (6.2)	23,458 (2.9)	23,113 (2.3)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数は月平均。ただし公的準備資産は月末、マネーサプライは期末月平均。

歩合は10月25日以降史上最高の14%となっている)。これを映じて国内の長・短期市場金利も秋口以降急上昇し(TB<3ヵ月もの、入札>レート8月末11.45%→12月末13.66%)、商業銀行のプライム・レートも10月末には15%と既往最高水準に達した。

この間マネーサプライ(M₁)は、こうした金利の上昇を背景に秋口以降上昇率が鈍化している(季節調整済み、前年同月比8月+8.6%→12月+2.3%)。なおカナダ銀行は12月28日マネーサプライの増加率目標値を上下限とも1%ずつ引下げる旨発表した(改訂前、年率+6~+10%<78年6月平均残高基準>→改訂後、年率+5~+9%<79年第2四半期平均残高基準>)。

欧州諸国

◇西ドイツ

景気は引続き拡大

西ドイツの景気は、設備投資の盛上りや輸出の堅調等に支えられて引続き着実な拡大過程をたどっている。実質GNPをみても、昨年10~12月には年率+4.4%程度と7~9月(同+4.5%)並みの伸びとなったとみられており、この結果79年の実質成長率は+4.4%(連邦統計局発表、速報)と77年(+2.6%)、78年(+3.5%)に比べ伸び率をかなり高め、昨年初発表の政府目標(+4%)を上回った。

もっとも、80年については、インフレ高進に伴う個人消費の伸び悩みや輸出の増勢鈍化懸念か

ら、成長率の鈍化を予想する向きが多い。また OPEC 諸国による年末から年初にかけての原油価格再引上げの動き等を勘案して、民間の経済研究所を中心に昨秋時点の見通しをこどもと若干下方修正する動きが相次いでいる(おおむね+2.5~3.0%から+2.0~2.5%へ下方修正)。なおこの程発表された政府の年次経済報告においても、80年の成長率見通しは、+2.5%強とされている。もっともこのように実質 GNP 成長率が鈍化するとしても、西ドイツの現在の潜在成長率(ブンデスバンクでは約3%と想定)からみてさほど不況色は生じまいとの見方が一般的である。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設を除く)は、一般機械、鋼材等投資財の生産増加を主因に、11月は+0.8%(10月+0.8%)と引続き着実な増加を示した。こうした根強い生産活動を背景に、雇用情勢は一層の改善を示しており、12月の失業者数は81.1万人(11月82.1万人)と前月に比べさらに減少、失業率も12月は3.5%と引続き低水準に推移した。なお79年平均でみても、失業者数は87.2万人と前年(99.2万人)をかなり下回ったほか、失業率は3.8%と74年以来5年ぶりに4%台を割り込んだ。

需要面の動きをみると、設備投資は引続き力強い上昇を示しており、景気の牽引車としての役割を果たしている。すなわち国内投資財売上高(製造業)が、10月+2.3%と前月(+1.7%)に続き好伸したほか、先行指標の国内投資財受注量(同)も、9月(+2.7%)、10月(+3.4%)と著伸のあと、11月も+0.8%の増加となった。先行きについても、企業収益がなお好調なうえ「原油価格の高騰がむしろエネルギー関連投資を促進することも予想されるため、当面増勢基調は崩れまい」(ベルリン経済研究所)との見方が強い。

住宅投資については、昨夏以降新規受注が減少傾向となり、工事ベースでみても増勢は鈍化してきている。もっとも高水準の受注残高を背景に、工事ベースの水準としてはなおかなり高い(鉱工業生産指数中の建設部門<完工高>の前期比、

4~6月+18.3%→7~9月+4.5%→10~11月-0.4%)。

一方、個人消費については、物価高騰に伴う実質所得の伸び率の低下を主因に伸び悩み傾向を続けており、小売売上数量が7~9月減少(-3.1%)の後10月も横ばいにとどまったほか、新車登録台数も昨年6月以降一貫して前年水準を下回っている(11月は前年比-10.4%)。

輸出数量については、10月微減(-0.4%)のあと11月は OPEC 諸国向けの著増に加え EC 向けの堅調持続もあって+5.0%と著伸を示しており、「先行きはともかくこれまでのところは輸出の底固さに変りはない」(ブンデスバンク)とみられている。

経常収支じりは引続き悪化傾向

経常収支(原計数)の動きをみると、原油等を中心とした輸入の著伸を主因に12月も約5億マルクの赤字(11月7億マルクの赤字)となり、この結果79年中の累計では90億マルクの赤字(前年176億マルクの黒字)と1965年以来14年ぶりに赤字に転落した。

こうした状況下、80年の経常収支についても一層の赤字幅拡大を予想する向きが多く、前記政府年次経済報告では「石油代金支払いの増す(79年約450億マルク→80年見通し650億マルク)を主因に、80年中の赤字額は約200億マルクに上ろう」としている。

物価は根強い騰勢を持続

物価動向をみると、まず生計費指数は12月も前月比+0.4%(11月同+0.4%)と騰勢を持続、前年同月比では+5.4%(11月同+5.3%)と上昇率を高めた。一方、生産者物価指数も12月には前月比+0.5%(11月同+0.4%)とさらに勝勢を強め、前年同月比では+7.0%(11月同+6.7%)と75年2月以来の7%台乗せとなった。なお79年平均でみても、生計費指数が+4.1%と78年(+2.7%)に比べかなり上昇率を高めたほか、生産者物価指数は+5.0%と74年(+13.4%)以来の騰勢となった。こうした状況下、ブンデスバンクは当面の政策スタ

西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	126 (5.0)		125 (4.2)	126 (4.1)	127 (5.0)	
製造業設備稼働率*(%)	80.9	80.8	86.0		—			
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (0.9)	116 (2.7)	125 (5.9)		125 (3.3)	126 (5.9)	126 (4.1)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	121 (3.4)	125 (3.3)	125 (0.0)		125 (△ 1.6)	125 (0.8)		
失業者数*(千人)	1,031	992	854	822	836	823	821	811
失業率*(%)	4.6	4.3	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
未充足求人数*(千人)	232	246	311	325	319	323	328	331
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)	216 (6.9)	232 (6.9)		231 (6.0)	234 (6.8)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	103.7 (3.7)	106.5 (2.7)	111.7 (4.8)	112.6 (5.3)	111.9 (5.1)	112.2 (5.3)	112.6 (5.3)	113.1 (5.4)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	144.5 (2.6)	146.3 (1.2)	155.1 (5.9)	157.1 (6.8)	155.7 (6.2)	156.4 (6.5)	157.0 (6.7)	157.8 (7.0)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,319 (10.0)	1,430 (n.a.)	1,494 (7.9)	1,504 (5.2)	1,494 (7.9)	1,504 (7.4)	1,501 (6.1)	1,504 (5.2)
マネーサプライ*(M ₁)	(11.4)	(14.3)	(6.2)		(5.7)	(4.7)	(4.4)	
(M ₃)	(11.1)	(11.0)	(8.5)		(7.8)	(6.0)	(5.2)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,729.6 (7.3)	2,853.9 (4.6)	268.3 (12.2)		265.0 (5.0)	266.6 (8.2)	279.7 (13.0)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,441.3 (4.0)	253.9 (24.2)		250.1 (19.3)	259.8 (24.9)	264.5 (24.6)	
貿易収支* (億マルク)	381.4 (337.8)	412.6 (381.4)	14.4 (34.6)		14.9 (42.8)	6.8 (38.4)	15.2 (35.4)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	568.7 (489.9)		568.7 (489.9)	550.9 (597.2)	521.1 (550.0)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

ンスにつき「石油価格高騰によってもたらされたインフレーションがなだれをうって加速する前に、これを抑制するため、引締め政策を続けていく」(ペール総裁)との意向を明らかにしている。

中央銀行通貨量の伸びは一段と低下

金融面をみると、中央銀行通貨量はブンデスバンクの厳しい市場調節方針を映じて、12月には前年比+5.2%(11月+6.1%)と一段と伸び率が低下し、10~12月平均では同+6.2%と昨年中の目標値(10~12月の前年比+6~9%)の下限近くに収まった。

この間、市中金利の動向をみると、短期金利は

昨年末季節的要因もあって10%台を突破した後、年明け以降やや反落したものの、ブンデスバンクの流動性圧縮姿勢の堅持を映じて、なお公定歩合(6%)、ロンバートレート(7%)をかなり上回る高水準で推移している(コール・レート、翌日も12月下旬10.21%→1月上旬8.49%→中旬8.59%)。一方、長期金利は12月中に入ってから8%を割込むに至ったが、年明け以降、金利先高懸念を強めた国内投資家の債券購入控えの動きやドル相場投資の増勢一服といった事情を映じてやや強含んでおり、再び8%台に乗せている(国債6年もの

金利、12月下旬7.89%→1月上旬8.14%→中旬8.11%)。

◇ フランス

フランス政府、年初から景気対策を発表

フランスの景気は全体としては鈍化の方向をたどりつつも、輸出、設備投資、在庫投資が予想外の底固さを示していることから、スローダウンの度合は緩やかなものに止まっている。

実質GDP成長率でみても、昨年第4四半期は年率6%弱と、第3四半期(同+7.6%)に比べて若干の低下にとどまったものとみられており、この結果79年の実質成長率は「+3.7~3.8%」(モノリー経済相)と78年(+3.3%)、77年(+3.0%)をやや上回った模様である。

もっとも80年の見通しに関しては、12月以降のOPEC諸国の原油さみだれ値上げの動きもあって警戒的な見方が強まっており、「在庫調整が必至のほか設備投資も鈍化が見込まれるため、実質GDP成長率は+1.5~2.0%、79年からのゲタを考慮すればほとんど成長なしの状態も予想される」(経済省予測局ほか)との見方がふえてきている。

こうした状況下、フランス政府は1月2日、低所得者層に対する家族手当特別増額支給等からなる一連の景気対策(総額207億フラン)を閣議決定した。今次対策発表に当りバール首相は、「フランスの80年中の原油輸入額は1,000億フランを超えることとなり、物価および景気に多大の影響を及ぼすことが予想されるため、早めに対策を講じたものである」旨説明している。

主要経済指標についてみると、鉱工業生産は、9~10月は7~8月急伸(前2ヵ月平均比+4.2%)の反動もあって低下(同-2.9%)をみたが、11月には投資財、中間財の生産増加から再び上昇(前月比+1.5%)を示すなど、一進一退のうちにも引続き高い水準で推移している。この間雇用面では、第3四半期以降若干持直し気配がうかがわれるが(失業率<季節調整済み、速報>、79年7月6.2%→12月6.0%)、失業者数自体は137万人(季節調整済

み)とかなり高く、引続きフランス経済の最大の問題とされている。

需要面の動きをみると、小売売上数量は9月に大きく落込んだあと、10~11月は政府が10月に実施した低所得者層向け社会保障特別増額支給措置(総額20億フラン)の影響もあってやや持直しているが、総じてみれば実質可処分所得の伸び悩み基調を背景に低調に推移(第2四半期-1.8%→第3四半期-1.9%、10~11月の前2ヵ月平均比+0.9%)している。反面輸出については、自動車、農産物中心にこれまでのところ堅調な地合いを続けているほか、設備投資も「第3四半期以降中小零細企業筋に合理化投資の増額等の動きがみられる」(経済省)とされている。また第3四半期に物価先高感から増勢がやや目立った在庫投資も、第4四半期については強弱まちまちの見方に分れているものの、本格的な調整局面入りは80年にずれ込んだとの見方が有力となっている。

物価の騰勢続く

次に物価の動向をみると、12月の消費者物価上昇率(原計数)は、前月比+0.8%、前年比+11.8%(11月は各+0.7%、+11.5%)となり、依然騰勢が続いている。消費者物価上昇の要因をみると、第4四半期に入って工業品価格の上昇の寄与度が高まってきており(12月は+0.6%)、しかも工業品のうちでも、エネルギー以外の工業品がその大半を占めている。また卸売物価(原計数)も、12月には前月比では上昇率が鈍化(+0.4%、11月同+1.1%)したものの、前年比では+13.1%(11月同+13.5%)と依然高い上昇率が続いている。さらに更年後は、これまで卸・小売業者に対し適用されてきた商業マージン率規制措置が撤廃されたほか、昨年未だのOPEC諸国の原油価格引上げに対応して、石油製品価格(ガソリン+6.2%、灯油+15.5%等)、電気(平均+10.8%)・ガス(家庭用、同+11.8%)料金の引上げ(いずれも1月4日以降)^(注)が実施されており、物価情勢は一段と厳しさを増している。

(注) 政府の試算では、今回の石油等一連の価格引上

フランスの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 (1.6)	129 (2.4)	137r (7.0)		136r (5.4)	132 (2.3)	134 (2.3)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	106 (0)		104 (△ 1.0)	108 (4.9)	109 (0.9)	
新車登録台数* (千台)	1,906.8 (2.5)	1,945.2 (2.0)	163.9 (△ 1.6)		146.2 (△ 13.4)	154.7r (0.4)	160.9 (△ 2.4)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	104.2 (12.8)	117.3 (12.6)	134.0 (12.3)	138.8 (13.0)		138.8 (13.0)		
失業者数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,388.2 (12.5)	1,351.8 (10.4)	1,355.2 (10.6)	1,340.0 (10.0)	1,345.4 (10.7)	1,370.0 (10.6)
○失業率*	4.9 (4.3)	5.2 (4.9)	6.1 (5.4)	5.9 (5.4)	6.0r (5.4)	5.9r (5.3)	5.9r (5.3)	6.0p (5.4)
消費者物価指数 (1970年=100)	183.2 (9.4)	199.8 (9.1)	224.3 (10.8)	230.6 (11.6)	226.3 (11.0)	229.0 (11.3)	230.5 (11.5)	232.3 (11.8)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	276.3 (12.7)	284.9 (13.4)	279.8 (13.2)	282.5 (13.5)	285.6 (13.5)	286.7 (13.1)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	10.26 (7.29)		11.00 (7.20)	11.50 (6.99)	11.99 (6.89)	12.25 (6.67)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	9.86 (8.86)		10.15 (8.60)	10.41 (8.43)	10.43 (8.08)	
マネーサプライ*(月末M1)	(11.1)	(11.2)	(11.5)		(11.5)			
〃 (〃 M2)	(13.9)	(12.3)	(13.0)		(13.0)	(13.6)		
銀行貸出(月末)	(13.9)	(11.3)	(14.9)		(14.9)	(14.5)		
輸出* (FOB、百万フラン)	319,725 (17.0)	357,595 (11.8)	37,256 (24.1)	38,002 (21.7)	38,520 (25.3)	37,427 (19.8)	37,692 (18.6)	38,886 (26.9)
輸入* (FOB、百万フラン)	330,898 (12.7)	355,048 (7.3)	39,229 (32.1)	39,645 (27.3)	40,307 (35.0)	40,296 (31.6)	38,975 (25.3)	39,664 (25.1)
○貿易収支* (百万フラン)	△11,173 (△20,452)	2,547 (△11,173)	△ 1,973 (325)	△ 1,643 (74)	△ 1,787 (893)	△ 2,869 (618)	△ 1,283 (667)	△ 778 (△ 1,063)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	31,722 (22,658)	38,988 (28,194)	52,114 (31,722)	38,988 (28,194)	38,465 (30,561)	40,184 (27,905)	52,114 (31,722)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み数値。rは改定数値。Pは速報数値。

3. 四半期数値は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月から54,321フラン。

げの結果、消費者物価上昇率は0.9%ポイント(うち0.8ポイントは1月に直ちに寄与)底上げされるとみられている。

79年の貿易収支じりは101億フランの赤字

貿易収支の動向をみると、12月は輸入が+1.8%と、石油および消費財を中心に引続き増加したものの、輸出も+3.2%とかなりの増加を示したため、収支じり(季節調整済み)では8億フランの赤字(11月は13億フランの赤字)と11月に続き赤字幅

は縮小した。なお、79年累計では輸出4,279億フラン(前年比+19.9%)、輸入4,380億フラン(同+23.4%)となり、収支じりは101億フランの赤字と、石油輸入額の急増を主因に前年(25億フランの黒字)とは様変りの大幅赤字となった。

一方経常収支については、上記のように貿易収支が大幅赤字となったものの、プラント輸出に伴う土木工事代金等貿易外収支の黒字が大きく貢献

して、100億フラン程度の黒字(前年同169億フラン)を計上したものとみられている。

市場金利は1月央にやや軟化

金融面をみると、短期市場金利(コール・レート<翌日もの>)は12月末の12.375%から1月上~中旬には11.75%にまで軟化した。これは、EMS内部におけるフラン相場の堅調(フランス・フランは昨年11月央以降おおむねEMS内で最強通貨の位置にある)を背景に、フランス銀行が市場調節方針をやや緩和した(短期金融市場介入金利<大蔵省証券1か月もの>は1月17日、0.125%ポイント引下げられ12.0%となった)ことなどを映じたものである。しかし、1月下旬の本年第1回目の長期国債発行(1月22日)に際し、表面金利が12.0%(パー発行)と国債利回りとしては既往最高となったことも影響して、再び金利先高観が強まり、短期市場金利は1月下旬には12%台に戻している。なお、今回このようにかなりの高利が付されたことについては、先行き財政赤字の拡大が予想されるため、出来るだけ前倒しに資金を調達しておくとの政府の姿勢の現れとの見方がなされている。

◇ 英 国

鉄鋼ストの影響が徐々に深刻化

英国では、物価が根強い騰勢を持続している一方、生産活動は年初来の鉄鋼ストの影響も加わって停滞傾向を強め、失業者数もこのところ急テンポの増加を示すなど、スタグフレーションの様相を濃くしている。

主要指標についてみると、11月の鉱工業生産は+1.1%と前月(+1.4%)に引続き増加した。もっとも、これは機械スト明け(10月初旬)に伴う機械部門の持直しによるところが大きく、9月から11月までの3か月間の鉱工業生産をならしてみると、北海石油・ガスの増産(前年比約5割増)分を除いたベースではほぼ前年同期並みと生産活動は低調である。さらに年初から始まった British Steel 社労組による鉄鋼ストは民間鉄鋼メーカーにも波及しており、関連業種の生産面にも悪影響

が出始めている模様で、英国の生産活動は一段と停滞色を強めているものとみられる。こうした状況下、雇用面をみると失業者数(季節調整済み)は9月(126万人)を底に漸増傾向をたどってきたが、1月は前年比4.4万人増加(1か月間の増加幅としては75年10月<5.4万人増>以来最大)し、133.9万人と一挙に130万人台に乗せた。

一方、需要面をみると、小売売上数量は第3四半期の大幅落込み(-5.7%)のあと、10月の減税措置の影響もあって10~11月(前2か月平均比+1.7%)はやや持直し気配がみられたが、クリスマス商戦期にあたる12月は-0.3%(速報)と「期待はずれ」(英国小売業協会)に終わったとされている。なお、1月に入って「若干売上げに手応えが出ている」(同)との指摘もみられるものの、大勢としては「消費伸び悩み基調にはさしたる変化は起るまい」(ザ・タイムズ紙)との見方が一般的である。また、設備投資動向についても、78年後半以降伸び悩み基調にあるが、英蘭銀行の警戒的政策運営や人件費増加、原材料価格高騰による企業収益の悪化、景気後退による企業マインドの萎縮等を映じ、このところ製造業を中心に一段と低調さが目立っている。

物価は引続き上昇

物価動向をみると、12月の卸売物価(原計数)は、原油・天然ガスの価格上昇、金・銀等貴金属の価格高騰に誘発された広範な工業製品の値上りを背景に前月比+0.8%(前月同+0.7%)、前年比+15.6%(前月同+15.5%)と引続きかなりの上昇となった。また、11月の小売物価(原計数)も燃料関係の価格上昇一服からこれまでに比べれば騰勢はやや鈍化してはいるものの、前月比+0.7%(前月同+0.9%)、前年比+17.2%(前月同+17.4%)と引続き根強い上昇を続けている。なお、減税調整後の実勢物価上昇率を表す税金・物価指数(TPI)は、12月は前年比+14.9%(前月同+15.1%)となった。先行きについても、4月にはガス料金が17.0%(10月にはさらに10%)、電気料金が17.5%(10月にはさらに5%)それぞれ引上げられる予定

であり、賃上げ交渉の帰趨とも相まって物価動向は依然楽観を許さない状況にある。

賃上げ交渉のその後の推移をみると、民間部門とともに公共部門の賃上げ交渉が本格化しつつある。すなわち、前述のとおり British Steel 社労組が20%の賃上げを要求し全国ストに入っているほか、公務員組合(50万人)も15~20%の賃上げを要求し、政府側の14%引上げが上限との姿勢に反発を示している。こうした中で、看護婦・助産婦組合(49万人)がこのほど19.6%の賃金引上げで妥結をみるに至り、公共部門における消費者物価上昇率を上回る妥結例のはしりとして今後の影響が注目されている。

12月の貿易収支は若干の悪化

12月の貿易収支(季節調整済み)をみると、輸出

は一般機械の反動減などもあって伸びがやや鈍化した一方、輸入は原油、基礎原材料等を中心に増加したことから、0.7億ポンドの赤字と前月(同0.5億ポンド)比赤字幅は若干拡大した。

なお、79年通計でみると貿易収支は32.3億ポンドの赤字(前年同14.9億ポンド)、経常収支(実績見込)は24.2億ポンドの赤字(前年黒字7.1億ポンド)と、オイル収支の大幅好転(78年20億ポンドの赤字→79年8億ポンドの赤字)にもかかわらず前年に比べかなりの悪化となった。これについては、年前半のトラック運転手のストライキにより輸出船積みが大幅減をみたこともさることながら、北海油田に支えられてポンドが英国経済の実力以上に上昇したため輸出競争力が一段と低下したことが大きく響いているとの指摘もなされている。

英国の主要経済指標

	1977年	1978年	1979年				1980年	
			第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月	1月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.9 (3.8)	109.8 (3.7)	112.9 (1.4)		112.3 (2.7)	113.5p (3.2)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.6 (△ 2.7)	109.2 (5.4)	110.1 (△ 0.5)	112.9 (1.1)	111.4 (1.1)	113.8 (3.0)	113.5p (△ 0.3)	
○失業率* (%)	5.7 (5.3)	5.7 (5.7)	5.3 (5.7)	5.3 (5.5)	5.3 (5.6)	5.3 (5.5)	5.3 (5.5)	5.5 (5.5)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.6 (13.0)	154.1 (15.7)		157.8 (16.7)	162.2p (19.2)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	231.1 (16.0)	237.6 (17.3)	235.6 (17.2)	237.7 (17.4)	239.4 (17.2)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	176.4 (14.0)	181.6 (15.4)	180.3 (15.1)	181.5 (15.5)	183.0p (15.6)	
マネーサプライ(M ₁)* % (ポンド建M ₃)*	(21.8) (10.1)	(16.7) (15.2)	(11.1) (13.1)		(13.5) (13.4)	(10.9) (13.3)	(8.3) (12.1)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	31,734 (26.0)	35,071 (10.5)	3,576 (19.3)	3,700 (21.4)	3,534 (16.4)	3,744 (23.8)	3,823 (22.3)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,973 (16.7)	36,564 (7.6)	3,711 (18.3)	3,879 (25.9)	3,952 (28.9)	3,789 (21.0)	3,895 (26.2)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 2,239 (△ 3,911)	△ 1,493 (△ 2,239)	△ 135 (△ 142)	△ 178 (△ 36)	△ 418 (36)	△ 45 (△ 116)	△ 72 (△ 41)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	22,692 (16,511)	22,720 (16,694)	22,318 (15,971)	22,237 (15,669)	22,720 (15,694)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月中央残高の前年同期比(%).

5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

マネーサプライの増勢は鈍化

12月のマネーサプライ(ポンド建M₃)増加率は、+0.4%と前月(+0.5%)に引続き微増にとどまった。この背景について英蘭銀行では、「12月前半の消費伸び悩みを映じ消費者ローンの増勢が鈍化したほか、国債の売行きが引続き好調でこれが市中の流動性吸収につながったことが主因」と説明している。もっとも、基準時点(79年6月央)からの年率増加率でみると11%強とマネーサプライの増加率目標値(年率7~11%)を10月以来3ヵ月連続して上回っており、英蘭銀行では引続き警戒的な見方をとっている。

この間、金利動向をみると、最低貸出歩合(MLR)引上げ後(11月15日、14→17%)は金利先高観の解消から長短金利とも総じてやや弱含みに推移(注)している。

(注) 長短金利の推移

	10月末	11月末	12月末	1/11	1/25
T B 入札	%	%	%	%	%
平均レート	13.47	16.10	15.84	15.84	15.74
コンソル	%	%	%	%	%
国債(2.5%)	11.26	11.92	11.82	11.46	11.25

アジア諸国

◇ 東南アジア

非産油国の貿易赤字幅拡大

ASEAN諸国の貿易動向について、79年7~9月を中心にとみると(第1表)、輸出は一次産品輸出国のフィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアでは、銅、天然ゴム、すず、木材等の輸出価格上昇に加え、原油大幅値上げ(79年7~9月の加重平均輸出価格前年比、マレーシア+66.7%、インドネシア+58.3%)から、引続き順調な伸びを示しているほか、軽工業品輸出国のシンガポールでも、日本やASEAN域内向けの石油製品、電子・電気機器等を中心に一段と伸び率を高めている(前年比、79年4~6月+36.9%、7~9月+47.0%)。一方、輸入も原油価格の高騰に加え、タイ、フィリピンで国内投資拡大に伴い、産業機械、建

設資材等が増加しているほか、シンガポールでも輸出好調を背景に輸出産業用中間原材料が増勢をたどっており、石油輸出国であるうえにルピア切下げに伴う輸入減少効果が続いているインドネシアや国内原油生産の拡大により原油輸入負担の少なくなっているマレーシア(原油輸入額/総輸入額<78年>6.8%、フィリピン、タイは16%前後)を除いては、各国とも前年を4割方上回る著増を示している。このため、貿易収支はフィリピン、タイ、シンガポールの非産油国で赤字幅が拡大している。

こうした状況から、これら非産油国では貿易収支改善策に一段と注力しており、短期的な対策として、タイが米の輸出統制を80年3月まで廃止することとした(79年10月)ほか、中長期対策としてもフィリピンで輸出指向外国企業に対する国内借入規制の緩和(79年11月)や新たに輸出加工区建設(ルソン島バタンガス)を決定、シンガポールも石油製品、電子部品、建設機械等の輸出拡大をねらい中国との間に長期貿易協定を締結する(12月)などの措置を講じている。

この間、各国の外貨準備高の推移をみると(第2表)、タイで前記貿易赤字やカンボジア国境での緊張増大をいや気した華僑資金の流出等から減少をみているほかは、貿易黒字国のマレーシア、インドネシアはもとより、貿易赤字の拡大している国々でも、①多額のユーロ資金取入れ②観光収入の増加(シンガポール、外人観光客79年7~10月前年比+10.1%)などから漸増傾向をたどっている。なお、タイでは資本流出に歯止めをかけるため、79年10月に預金金利、80年1月には預貸金金利の引上げをそれぞれ実施している。

農業生産は大豊作の78年に比べれば微減

国内面をみると、79年の農業生産はフィリピン、タイのとうもろこし、タイの綿花等を中心に総じて引続き順調と伝えられているものの、米がフィリピンでの台風被害、インドネシアにおける病虫害の発生等から前年を若干下回ったことなどもあって全体として大豊作であった78年に比べれ

(第1表)

ASEAN 諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

		1977年	1978年	1979年			
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
フィリピン	輸出	30.9(23.1)	33.3(7.7)	9.1(10.5)	9.5(34.2)	11.4(39.0)	^p 11.6(29.5)
	輸入	42.7(8.4)	51.4(20.4)	14.1(32.2)	14.6(25.9)	16.4(31.9)	19.1(44.1)
	収支じり	△ 11.8	△ 18.1	△ 5.0	△ 5.1	△ 5.0	△ 7.5
タイ	輸出	34.9(17.1)	40.9(17.0)	11.5(42.9)	13.2(34.4)	12.7(31.1)	^p 12.5(26.8)
	輸入	46.2(29.2)	53.6(16.0)	14.5(20.8)	15.7(30.9)	17.9(30.9)	19.2(44.0)
	収支じり	△ 11.3	△ 12.7	△ 3.0	△ 2.5	△ 5.2	△ 6.7
マレーシア	輸出	60.8(14.8)	74.1(21.8)	22.3(46.3)	23.3(54.3)	26.7(59.9)	^{7~8月} 20.0(50.9)
	輸入	45.4(18.7)	59.3(30.5)	17.0(33.0)	15.7(25.2)	18.6(34.3)	13.0(19.6)
	収支じり	15.4	14.8	5.3	7.6	8.1	7.0
シンガポール	輸出	82.4(25.1)	101.3(23.0)	28.7(31.1)	29.6(32.2)	32.8(36.9)	38.6(47.0)
	輸入	104.7(15.4)	130.5(24.6)	37.1(30.1)	36.7(26.1)	42.1(37.9)	48.8(44.5)
	収支じり	△ 22.3	△ 29.2	△ 8.4	△ 7.1	△ 9.3	△ 10.2
4か国計	輸出	209.0(20.2)	249.6(19.4)	71.6(33.6)	75.6(39.0)	83.6(42.9)	^{7~8月} 62.1(45.3)
	輸入	239.0(17.1)	294.8(23.3)	82.7(29.3)	82.7(26.7)	95.0(34.8)	69.6(36.1)
	収支じり	△ 30.0	△ 45.2	△ 11.1	△ 7.1	△ 11.4	△ 7.5
インドネシア	輸出	108.5(27.0)	116.4(7.3)	32.5(22.7)	31.2(5.5)	34.2(19.5)	
	輸入	62.3(9.8)	66.9(7.4)	17.5(- 6.0)	13.6(- 0.8)	18.5(- 7.4)	n.a.
	収支じり	46.2	49.5	15.0	17.6	15.7	
5か国計	輸出	317.5(22.5)	366.0(15.2)	104.1(30.0)	106.8(27.1)	117.8(35.2)	
	輸入	301.3(15.6)	361.7(20.0)	100.2(21.2)	96.3(22.0)	113.5(25.4)	n.a.
	収支じり	16.2	4.3	3.9	10.5	4.3	

(注) 輸出はFOB、輸入はCIF、pは速報。

資料: IFS等。

ば、若干の減産のかたちになるものとみられている。

(第2表)

ASEAN諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1978年		1979年			
	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	11月末
フィリピン	18.8	18.3	18.9	20.7	20.7	21.8
タイ	22.7	21.2	22.5	22.9	22.2	19.7
マレーシア	30.7	33.3	35.6	38.5	40.6	n.a.
シンガポール	47.5	53.0	54.3	55.0	^{8月末} 56.1	n.a.
インドネシア	23.8	26.4	29.5	32.1	33.0	39.9
計	143.5	152.2	160.8	169.2	^{8月末} 172.3	n.a.

資料: IFS。

米の生産状況

(単位・百万トン、カッコ内前年比・%)

	1978年	1979年
フィリピン	7.3(5.8)	7.0(-4.1)
タイ	17.5(25.9)	17.5(0)
インドネシア	25.9(11.2)	25.0(-3.5)

資料: FAO, Food Outlook, 1979年11月。

一方、鉱工業生産は、シンガポールが輸出好伸や民間設備投資の活発化等を背景に電気機器、輸送機器を中心にまずまずの伸び(工業生産指数、79年7~9月前年比+11.8%)を示しているほか、

タイ、マレーシアも公共投資の推進等を映じた産業機械、製材等の生産活発化を背景に順調に推移している(タイの工業生産指数前年比、79年4～6月+12.4%→7～9月+15.6%)。もっとも、フィリピンでは物価高騰を映じた最終需要の伸び悩みを主因に引続き低調に推移している(フィリピンの工業生産指数前年比、79年4～6月+4.2%→7～9月+4.6%)。

この間、消費者物価動向をみると(第3表)、各国とも相次ぐ石油製品値上げ(フィリピン<3月、8月>、シンガポール<7～8月、80年1月>)や、公共料金の引上げ(フィリピン<バス>3月、8月、タクシー<8月、電力>9月)のほか、不動産価格急騰(シンガポール、ここ3年間で+50～100%)、アパート等家賃の大幅上昇(タイ、半年間で+50%)等から、総じて騰勢が強まっている。特にインドネシアでは、ルピア切下げの影響が続いており、このところ前年比3割方、またフィリピンでも公共料金の全面的な引上げが大きく響き前年比2割を超す急騰ぶりを示している。

こうした状況から各国とも物価抑制に注力しており、フィリピンで公定歩合および預貸金金利の引上げ(12月)、タイで前記の預貸金金利の引上げ(10月<預金金利のみ>、1月の2回)等金融引締めを一段と強化している。

なお、79年中のASEAN諸国の実質経済成長率は、上記のような事情を映じ総じて前年並みないしはこれを若干上回る見込み。

(第3表)

ASEAN諸国の消費者物価動向

(単位、前年比上昇率・%)

	1978年	1979年	1979年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
フィリピン	7.6	18.6	10.1	19.0	22.5	22.6
タイ	7.9	n.a.	7.0	7.1	11.1	13.6
マレーシア	4.9	n.a.	3.6	3.7	3.2	n.a.
シンガポール	4.7	4.1	2.3	2.8	4.5	6.7
インドネシア	8.6	24.8	15.2	23.5	30.8	29.1

資料：IFS等。

ASEAN諸国の実質経済成長率(注)

	1978年	1979年 (実績見込み)
フィリピン	5.8%	6.0%
タイ	8.7	6.6
マレーシア	7.4	8.0
シンガポール	8.6	8.5
インドネシア	7.0	6～7

(注) 各国政府ないし中央銀行公表計数。

共産圏諸国

◇ ソ 連

79年の成長率は戦後最低

鉱工業生産は第3四半期に伸び悩んだ(1～6月前年同期比+3.5%→1～9月同+3.4%)あと、第4四半期に入ると機械等を中心に一時やや持直しをみせた(1～10月、1～11月とも同+3.6%)ものの目立った回復には至らず、結局年間では前年比+3.4%と計画目標(同+5.7%)、前年実績(同+4.8%)を大幅に下回る戦後最低(第2次大戦直後の混乱期を除く)の伸びにとどまった。品目別では、天然ガス(同+9.4%)、電子計算機(同+18.2%)等一部を除き、大半の品目が前年の伸びを下回っており、特に石炭(同-0.7%)、粗鋼(同-1.3%)、セメント(同-1.3%)、木材(同-3.9%)等基礎資材の不振が目立つ。

こうした鉱工業生産不振の原因としては、①年初の異常寒波により生産・輸送設備に障害が生じたこと、等の一時的要因に加え、②技術革新の立遅れ等による生産効率の低下、③開発条件の悪化等による原燃料の供給不足(石油生産伸び率、71～75年、年平均+6.8%→76～78年同+5.2%→79年前年比+2.4%)、④国家財政の窮屈化による投資の伸び悩み(総投資額伸び率、71～75年、年平均+7.0%→76～78年同+4.0%→79年前年比+1.0%)等構造的な成長制約要因が一段と強まっていることによるとみられている。

一方農業生産をみると、農作物生産では綿花が品種の改良等により史上最高を記録(916万トン、

前年比+7.8%)した以外は総じて不振で、主力の穀物生産が主産地における天候不順等から179百万トンと前年(235百万トン)とは様変りの不作となったほか、野菜(前年比-1.9%)、ビート(同-19.0%)等も前年を下回った。また畜産物の生産も天候不順による家畜の育成不良等から牛乳が前年比減産(同-1.3%)となったのをはじめ、食肉(同+2.0%)、卵(同+1.9%)も伸び悩んだ。この結果、農業生産全体の伸びは前年比-4.0%と75年以来的減少となった。こうした状況下、ソ連は大量の穀物輸入を必要としているが、本年1月、アフガニスタン問題に端を発した米国等の対ソ穀物禁輸措置等もあって、同国の穀物輸入見通しはかなり厳しい状況となっている(仮りにソ連がブラジル、アルゼンチン等からの代替輸入を増やしたとしても、最終的に9百万トン程度不足するものとみられている)。このため同国では、今後飼料不足により家畜飼育頭数を削減せざるを得ないものとみられており、先行き食肉の供給不足が顕現化することも懸念されている。

こうした農工業生産の動向を映じて、79年の成長率(支出国民所得ベース)は前年比+2.0%と鉱工業生産同様戦後最低を記録した。

この間、国民生活面をみると、労働者の月平均賃金(名目)上昇率は計画(前年比+1.8%)をやや上回った(同+2.2%)ものの、小売売上高は一部奢侈品の価格引上げ(7月、乗用車<+18%>、宝石・貴金属<+50%>等)や耐久消費財の生産不振による供給不足から冷蔵庫(同-1.0%)、テレビ(同-5.0%)等を中心に計画(同+4.8%)を下回る伸び(同+4.2%)にとどまった。

対西側先進諸国貿易赤字は大幅に縮小

79年の貿易総額は約800億ルーブル、前年比+14.0%と前年(同+10.4%)を上回る伸びとなった。これを地域別にみると、同国貿易の過半を占める対コメコン諸国貿易は輸出がソ連の生産不振に伴う輸出余力低下から、また輸入も東欧諸国のソ連向け輸出品目(繊維、化学製品等)の生産伸び悩みを映じてともに伸び率が鈍化(79年1~9月

輸出入合計、前年同期比+9.4%<前年同+11.7%>)。この間貿易収支は1~9月中11.2億ルーブルの黒字とほぼ前年(10.4億ルーブルの黒字)並みとなっている。

一方、対西側先進諸国貿易(全体の約3割)は、輸出の急増を主因に前年を大幅に上回る伸びとなった(79年1~9月輸出入合計、前年同期比+20.9%<前年同+5.2%>)。これを輸出入別にみると輸出はOPECに追随した原油価格の大幅引上げ等から前年とは様変りに急増(79年1~9月前年同期比+32.9%<前年同-2.0%>)した。一方輸入は、天然ガス等石油代替エネルギーの開発推進に伴う関連資機材が増加したものの、繊維、化学製品等の伸び悩みから全体としてほぼ前年並みの伸び(79年1~9月前年同期比+12.0%<前年同+11.4%>)にとどまった。この結果、貿易収支赤字は大幅に縮小した(79年1~9月中△11.1億ルーブル<公定為替レート換算△16.9億ドル>、前年同期△21.6億ルーブル<同31.3億ドル>)。

こうした対西側貿易収支赤字の大幅縮小に加え、価格高騰をみている金の売却もあって外貨繰りが好転したことから対外借入の繰上げ返済が行われたため、同国の対外債務残高は減少に転じたとみられている。

80年の成長率目標は史上最低

昨年11月末に発表された80年経済計画(1月号「要録」参照)をみると、前述のように投資資金不足、生産効率低下、原燃料の開発条件悪化等各種成長制約要因の強まるなかで、支出国民所得の伸びは前年比+4.0%(前年計画同+4.3%)と78年計画に続く史上最低の目標が設定されている。このため、仮りにこの目標が達成されたとしても76~80年の5年間年平均では+3.7%の伸びにとどまり、現行5か年計画の目標(年平均+4.7%)を大幅に下回る見通しとなっている。

また農・工業別にみると、農業生産は昨年の不振を挽回するため、土地改良面積の拡大、農業機械、化学肥料の投入増等を積極的に推進する方針で、これにより前年比+8.8%(前年計画同+5.8

主 要 経 済 指 標

(前年比増減(-)率・%)

	1971~75年	1976~80年	1976年	1977年	1978年	1979年		1980年
	実績・年平均	計画・年平均	実績	実績	実績	計画	実績	計画
支 出 国 民 所 得	5.1	4.7	5.0	3.5	4.0	4.3	2.0	4.0
鉱 工 業 生 産	7.4	6.3	4.8	5.7	4.8	5.7	3.4	4.5
うち 生 産 財	8.2	6.7	5.5	6.0	5.0	5.8	3.5	4.5
消 費 財	6.5	5.7	3.0	5.0	4.0	5.4	3.3	4.5
農 業 生 産	13.2*	16 *	3.7	3.0	4.0	5.8	-4.0	8.8
穀 物 生 産 (百万トン)	181.6	220	223.8	195.5	235	n.a.	179	n.a.
貨 物 取 扱 高	6.3	5.7	4.4	3.7	5.3	4.9	1.0	5.3
総 投 資 高	7.0	4.7	4.1	3.0	5.0	4.5	1.0	3.3
工 業 労 働 生 産 性	6.0	5.5	3.3	4.1	3.6	4.7	2.4	3.8
建 設 労 働 生 産 性	5.2	5.4	3.3	3.1	2.2	4.0	1.0	n.a.
労 働 者・職 員 数 (年平均)	2.5	n.a.	2.0	2.1	1.9	n.a.	1.8	n.a.
うち 工 業 部 門	1.5	n.a.	2.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国 民 1 人 当 り 実 質 所 得	4.4	3.9	3.7	3.5	3.0	3.3	3.0	2.9
労 働 者・職 員 の 月 平 均 賃 金 (名 目)	3.7	3.2	3.8	2.7	3.0	1.8	2.2	2.1
コ ル ホ ー ズ 農 民 報 酬	4.6	4.7	6.0	4.3	4.4	5.2	4.0	5.4
小 売 売 上 高	6.4	5.2	4.6	4.4	3.9	4.8	4.2	5.1
生 活 サ ー ビ ス 供 与 高	9.9	8.3	8.0	6.0	7.9	7.7	7.6	7.3

* 5ヶ年平均の前5ヶ年平均比増加率。

%)と高い伸びを見込んでいる一方、鉱工業生産は投資の重点配分により石油・天然ガス等のエネルギー増産に注力の構えながら全体としては前年比+4.5%(前年計画同+5.7%)と控えめな目標と

なっている。これを部門別にみると、民生重視の観点から従来の生産財部門優先を改め消費財部門の生産目標を生産財部門と同率(前年比+4.5%)に設定しているのが特徴。